都市化と都市人の社会的性格

——台湾板橋市の場合——

林　顕　宗

一　はじめに

現在、都市社会学において、都市的社会関係、生活様式、行動様式ないし都市に生活する人々の意識型態の究明が盛んになってきている。

本稿は台湾板橋市の実態調査から都会人の社会的性格の実態を明らかにし、さらに、それと日本の事例とを比較する、通文化的研究（cross-Cultural survey）によって、都会人的性格はどの国においても同じパターンで現われるのか、それとも、それぞれの国に固有な都会人的性格があるのかを明らかにしたい。

パークの設定した境界人（marginal man）、アンダーソンのアーバン・タイプなどをはじめ、都会人のパーソナリティについての研究は多い。ワースは都市社会学の研究分野として都市的社会関係、行動様式、意識形態を提示した[1]。

S・リーマによれば、現代都市は人間心意の構造である[2]。又、Bergel は都市社会の研究は、集団、意識、社会関係に注目すべきだといっている[3]。Ericken も、都市社会学では、単に静的な構造の分析にとどまらず、意識のレベルにまで分析を進める必要があると強調する[4]。

日本の都市社会学においても、都市という地域性から離れて、都市生活様式へと関心の焦点が移行している。倉沢氏も「都市社会学の主題は、都市的生活様式が都市居住者に及ぼす影響の分析にある[5]」と指摘している。

しかし、以上多様な都市的パーソナリティ議論を支える実証研究は、ほとんど欠落している。そうした中でも、倉沢氏は、東京の周辺都市、市川市と船橋市の調査に基づいて、都会人的性格の実証的成果をあげた[6]。「一時、日本の都市社会学は、社会心理学の方向に進んでいると言われた[7]」という指摘もあるように、倉沢氏の成果には高い評価を与えなければならない。

しかし、倉沢氏の提示した都会人的性格の図式は、日本以外の国にも使える、一元論的なものであるのかどうか、という問題がのこる。そこでわれわれは、台湾の板橋市を対象とする調査を試みた。板橋市は、台湾の最大都市・台北市の周辺都市である。板橋市は従来から地方都市の機能をはたしてきた。すなわち、近接した大都市の影響を受けている近効都

市型である。それは市川・船橋両市が東京から与えられる影響とほぼ同性質ということを意味する。つまり、板橋市は、台湾の都会人の社会的性格を、既に倉沢氏によって提示された日本都市のそれと比較するうえで、もっとも適当な対象地であると考えられるのである。

板橋市の住民は非常に多様な性格をもっており、大きく、台北市通勤者層、市内通勤者層、自宅商店者層、農業者層にわけることができる。これら四層を基準にして、調査地を左のように選定した。

第一次産業地帯―聚安里
商業地帯―新興里
市外住宅地帯―自強里
市内住宅地帯―福寿里

調査方法としては、まず、倉沢氏の概念図式をそのまま利用し、調査票もできるだけ翻訳して使用した。もちろん、台湾と日本との社会的・文化的な諸条件は異なるので、一部修正しなければならなかった。

調査対象者は世帯主である。一九七六年の戸籍に基づき、母集団としての、第一次産業地帯、商業地帯、市外住宅地帯、市内住宅地帯から、それぞれ約一〇分の一、五分の一、一七分の一、八分の一、の層化無作為抽出法により六八〇サンプルを得た。面接法を原則とする回収率は八〇%（五四八票）であった[8]。

二　形態面と意識面との関連

形態面の都市化指標および意識面の都市化指標に関する研究枠組は、倉沢氏〔一九七六〕に学んだ。われわれは調査票から集計して得られたデータによって分析を行なうわけであるが、まず形態面の都市化の変数として、仮に移動性、流動性、職業を設定し、そしてその各指標が果して都市化の変数であるか否か、さらに各指標の相対的ウエイトはどうかを知らねばならない。このばあい、意識面の都市化をアウトサイドヴァリアブルとして、意識面の都市化との相関の有無によって、形態面の各指標が都市化の変数であるかどうかを判断するのである。

この際、①態度の各カテゴリーへの反応――設定した各質問項目の中の二アイテムの、双方に伝統主義的、パーソナル、集団主義的、権威主義的等に反応したものをルーラル、双方に合理主義的、インパーソナル、個人主義的平等主義的等に反応したものをアーバンな反応とし、この二つのパターンに注目する。

②意識面の都市化のトータルスコア――態度のカテゴリーにかんする二つの質問文に両方ともアーバンな反応を示した数。すなわち一三組の質問文はゼロないし一三のトータルスコアになる。この二種がアウトサイドヴァリアブルとして用いられる。

表一、表二、表三は移動性の各指標によるグループ別に、意識のトータルスコアの平均値との差の検定結果を示したものである。これに明らかなように、出身地、来住時期、居住形態のいずれの指標を取っても、移動性の高いグループほど意識は都市的である。裏返せば、出身地、来住時期、居住形

態が都市化の変数としての移動性の指標であることを意味する。

とくに出身地の指標において、幼時の環境としては、市部郷部出身に劣らず都市的であったはずの市内出身グループが、もっとも平均値が低い。また、全国市部出身者は台北市出身より平均値が高いことは、環境よりも移動性が意識の都市化を左右することを示すものであろう。

しかし、以上のデータからは移動性の三指標の相対的ウェイトを判断しえない。試みに意識のトータルスコアとの相関係数を求めると、出身地〇・二四、来住時期〇・二四、居住形態〇・二五となり、全体的にかなり低いが、出身地がすこし高い。そこで記述的にウェイトを見るために次頁の表四を用意した。これは態度の各カテゴリーへの反応のうち、アーバンな反応、ルーラルな反応を示した比率につき、有意差の検定を行なった結果を示すものである（表の読み方は註記している）。

これによると、まず出身地をみると、移動性の低い市内出身層はT（伝統主義－合理主義）とP（パーソナルーインパーソナル）のダイメンジョンでは一貫してルーラル（伝統主義・パーソナル）である。C（集団主義－個人主義）のダイメンジョンでは、近隣場面以外ではルーラルの傾向をみせる。A（権威主義－平等主義）のダイメンジョンでは、はっきりした傾向はみられない。これに対応して、移動性の高い全国市鎮出身層及び台北市出身層も、C、Aのダイメンションでは性格があいまいである。又、T、Pのダイメンジョンで台北出身層はST（集団主義における伝統主義－合理主義）を除いて、一貫してアーバンな反応を示している。全国市鎮出身層はTのダイメンジョンで一貫してアーバ

表1　移動性指標と意識のトータルスコア(1)

出身地	平均値	市部	台北	郷部	市内
全国市部出身	3.879		＝	＝	＝
台北市出身	3.756			＝	＞
全国郷部出身	3.597				＞
地付	3.196				

読み方の例：第二欄台北市出身層の平均値は3.756でこれは郷部出身層との間に有意差はないが（95%水準）市身層の平均値に比し有意に高いことを示す。以下これと同じ。

表2　同上(2)

来住時期	平均値	1971後	1961-70	1960前	地付
1971年以後	3.745		＝	＝	＞
1961～1970	3.676			＝	＝
1960以前	3.609				＝
地付	3.176				

表3　同上(3)

居住形態	平均値	借家	借地	持地
借家アパート等	4.120		＝	＝
持家・借地	3.667			＝
持家・持地	3.662			

表4　各指標と態度のカテゴリー

都市化の指標＼態度のカテゴリー		FT	JT	ST	NP	JP	SP	FC	NC	JC	FA	NA	JA	SA
出身地	板橋市出身	r r	R r	R R	r R	r r	r r	r r	r u	r r	r u	u u	U u	u u
	全国郷部出身	u u	— u	u U	r u	r r	u u	r u	u u	r r	u u	r R	R r	r u
	台北市出身	u u	U u	u r	u u	u U	u u	r u	r R	u u	u U	r r	r u	U u
	全国市部出身	u u	u u	u u	U U	r u	r r	u R	u r	u u	u r	u u	r r	r r
来住時期	地付	r r	r r	R R	R R	r r	r r	r r	r r	r r	u r	r u	U u	u r
	1960年以前	u r	u r	u U	r u	u r	u r	r r	u u	r u	r u	r r	u r	r u
	1961年—70年	u u	— u	r u	u r	r u	u u	r U	R r	u u	u r	u r	r r	r u
	1971年—現在	u u	— u	U u	u U	u u	r r	u u	u u	u u	u u	r u	r r	u u
居住形態	持家・持家	r r	— u	r u	r r	u r	r u	r u	r u	r r	r u	u u	u r	r r
	持家・借地	u u	u u	r r	u r	r u	u r	r r	u r	r u	u u	r u	u U	u r
	借家・アパート	r U	u r	u u	u u	r u	u r	u u	r u	u u	r r	r r	r u	u u
通勤形態	自宅農業	u r	R r	R R	R R	r r	R r	R r	r r	R r	u u	r u	u u	u u
	自家営業	r u	r r	u r	r r	u u	r u	r r	r r	r r	u u	u r	u u	r u
	市外通勤	r u	— r	u u	u u	u u	u u	u r	u u	U r	r r	r r	r r	r u
	市内通勤	r r	r r	u u	u u	r r	u u	u u	u r	r u	r r	u u	r u	u r
買物場所	専ら市内	u u	r r	r R	r r	r r	r r	r r	R r	r r	u u	u u	u u	u r
	中間	r r	r r	r r	r R	R u	r r	r r	u r	r u	r r	u r	r r	r u
	主に台北	u u	u r	U U	U U	U u	U U	u U	u u	u u	u u	r u	r r	r u
職業	非熟練労働	r r	u r	r r	r r	R u	r r	u r	r r	u r	r u	u R	u r	r r
	農業	u r	R r	R R	R R	r r	R r	R r	r r	R r	U u	r u	u u	u u
	販売	r u	r r	u r	u u	r u	r r	R r	r r	r r	r r	u r	u U	u u
	半熟練労働	u u	u u	r r	u r	u u	u r	R r	r R	u r	r u	u u	r u	u u
	熟練労働	r u	u u	r r	u r	u u	r R	u u	u u	u r	u r	u r	r r	u r
	事務	u r	u u	U U	u R	r r	u u	u u	u u	u u	r u	r u	r R	r r r r
	管理	r u	u u	u r	r u	u u	R u	u u	r u	u u	U r	R r	r r	r r
	専門	u u	u u	U U	u u	U u	u U	u u	u U	u u	u u	r u	u u	r r
学歴	小学校以下	r r	r u	R R	r R	r r	R r	R R	r r	r r	u r	R R	u u	u r
	中学	r r	r u	u r	r r	r u	u r	r u	u r	r r	r r	u u	r U	r u
	高校	r u	r r	u r	u U	r u	r r	u u	r u	u u	r u	r u	r r	r u
	大学	u u	u u	U U	u u	U u	U U	U r	u U	U u	u r	u r	u r	r r

読み方：この表は態度のカテゴリー別に、各指標によって分けられたグループが、アーバンな反応およびラージラルな反応を示した%が全サンプルのそれに比して多いか否かを示す。左側の記号はルーラルなパーセンテージが全体のパーセントより大なら小文字r、かつその差が95%水準で有意なら大文字R。全体のパーセンテージより小さければ小文字u、かつ有意なら大文字U。また、—は全サンプルの%と等しいことを示す。右側はアーバンな反応について同様にしたもの（t検定による）。

ンである。Pのダイメンジョンはあいまいである。

一方、来住時期ではA（権威主義的－平等主義的）のダイメンジョンを除いて、移動性の低い地付層は一貫してルーラルであり、移動性の高い層はSP（職場におけるパーソナルーインパーソナル）、NA（近隣における権威主義的－平等主義的）、JA（職場における権威主義的－平等主義的）のカテゴリーを除いて、一貫してアーバンな反応である。

しかし、居住形態では一般に有意差が少ない。持家持地層は一貫してルーラルな反応でないし、借家、間借も必ずしもアーバンな反応とはいえない。

これらを概括していえることは、移動性の三指標のうちの都市化と相関の高いのは出身地、来住時期である。

次に、流動性の二指標を、まず意識のトータルスコアの平均値からみると、表五、表六のようになる。通勤形態別には、流動性が高い台北通勤は、平均値は高くない。板橋市内通勤は、それに反して僅かに高く、これは台北市の膨脹と板橋市の成長発展によって、板橋市がほぼ台北市の大都市圏内にはいったことから、板橋市内通勤と台北通勤層には有意差がないが、他の二層、すなわち自営業層、自家農業層の間には有意差が出てきたのであろう。

買物場所別には、台北買物と他の二層それぞれの間、すなわち、買物中間層と買物市内層のあいだには有意差がない。

意識のトータルスコアとの相関係数をみると、通勤形態は0.113であり、買物場所は0.三三となる。また前掲の表四によって、態度の各カテゴリーとのクロスをみると、①通勤形態別には自宅農業層はCのダイメンジョンおよびFTのカテゴリーをのぞけば、一貫してルーラルであるが、板橋市内通勤はあいまいである。

②買物場所別には、専ら市内層はCのダイメンジョンおよびFTを除いて、一貫してルーラルであり、それに対して、流動性の高い台北買物層はCのダイメンジョンおよびFTもあいまいであるが、その他のカテゴリーで一貫してアーバンの反応である。

この結果に徴して、意識面の都市化をアウトサイドヴァリアブルとしてみれば、出身地・来住時期を指標とした移動性と、買物場所を指標とした流動性は、形態面の都市化の変数とみることができる。

表5　流動性指標と意識のトータルスコア(1)

通勤形態	平均値	市内	市外	自営	農業
板橋市内通勤	3.624		＝	＝	＞
台北市通勤	3.517			＝	＞
自家営業	3.373				＞
自家農業	2.744				

表6　同上　(2)

買物場所	平均値	台北	中間	市内
主に台北	4.318		＞	＞
中間	3.320			＝
専ら市内	3.171			

職業と意識面の都市化との関係は興味ぶかい。表七に示したように、トータルスコアの平均値の高い順に職業を並べると、一専門、二管理、三事務、四熟練、五半熟練、六販売、七農業、八非熟練、の順序になり、連続した層の間には有意差は認められ

表7　職業指標と意識のトータルスコア

職業	平均値	専門	管理	事務	熟練	販売	半熟	農業	非熟
専門	4.926		＞	＞	＞	＞	＞	＞	＞
管理	3.735			＝	＝	＝	＝	＞	＞
事務	3.727				＝	＞	＞	＞	＞
熟練	3.475					＝	＞	＞	＞
半熟練	3.257						＝	＝	＞
販売	3.239							＝	＞
農業	2.735								＝
非熟練	1.842								

表8　学歴と意識のトータルスコア

学歴	平均値	大学	高校	中学	小学
大学	4.184		＞	＞	＞
高校	3.805			＝	＞
中学	3.442				＝
中労以下	3.014				

ない。しかし管理職を除けば、一つまた二つとんだ層の間にはいずれも有意差がある。

ここで注目すべきことは、この順位が、販売を除けば、社会的地位の序列と一致したヒエラルヒーを示すことである。社会的地位に比して意識が都市化しないのは販売的職業である。

日本のSSM全国調査によって、区部、市部、郡部別の職業構成を比較すると、都市ほど、それも大都市ほど比率を増すのは、なかんずく管理的職業であり、事務、販売、専門、熟練、がこれにつぐ。結局、管理的職業の性格が一番問題である。

表七をみると、管理職の平均値は、事務、熟練、販売、非熟練等よりすこし高いが、それらとの有意差はない。そこでふたたび第四表によって、態度のカテゴリー別にみよう。管理職業層は非常にあいまいである。又、JA（職場における権威主義）の傾向がある。

なお、職業と関連して、学歴と意識面の都市化との関連については、表八に示したとおり、高学歴ほど平均値は高く、四層相互間に、また一つとんだ層の間には、いずれも有意差があり、意識のトータルスコアとの相関係数も〇・三と相対的に高い。また態度のカテゴリー別でみても、Cのダイメンジョンおよび FCのカテゴリーを除けば、高学歴層ほどアーバンであるから、学歴の高さが意識面の都市化と密接な関連をもつことが知られる。

三　都会人の社会的性格抽象化の分析

われわれは、以下に角度をかえて、逆に、形態面の都市化をアウトサイドヴァリアブルとして、仮設的に設定された意識面の都市化の諸変数が、これと相関するか否かをみてゆく。

態度の各カテゴリーを分析の単位として採用するためには、その前提として、一カテゴリー内の二アイテムが相互に関連していることが確かめられねばならない。そこで、各アイテムへの反応の間の関連をX^2検定によりテストすると、九五%有意水準では、FT、ST、NP、CN、CJ、ASの六カテゴリー内の二アイテム間には必ずしも関連があるとは言えない。この六カテゴリーについては、抽象化に問題がともなうが、その他のカテゴリーについては、それぞれの反応を態度の表出と解して取り扱うことが可能となる。

まず、全般的な傾向をみるために、アーバンな反応を示した。すなわち、二アイテムの双方に合理主義的、個人主義的等に反応した比率を、各カテゴリー別にUグループ、Rグループ、サンプル全数ごとに、表九に示した。

表9　アーバンな態度特徴を示した比率

		T	P	C	A
F家族	Uグループ	62.4		53.5	3.1
		‖		∨	‖
	Rグループ	43.8		39.4	3.0
	全サンプル	54.4		52.3	3.7
N近隣	U		48.5	45.0	47.0
			∨	∨	‖
	R		15.2	30.3	54.5
	全サンプル		36.9	41.3	41.8
J職場	U	11.9	7.9	27.7	30.0
		‖	‖	‖	‖
	R	0	6.1	30.3	27.3
	全サンプル	7.7	5.3	33.5	29.8
Sマス	U	36.4	25.7		4.1
		∨	∨		‖
	R	18.2	15.2		3.0
	全サンプル	36.0	25.6		3.7

Uグループ、Rグループとは、形態面の都市化の分析の結果、主要な指標と認められた出身地、通勤形態、買物場所、の規準によって、設定されたものである。（表一〇参照）。したがって、両グループはそれぞれ出身地、通勤形態、買物場所のもっとも高い層ともっとも低い層、すなわち、形態面でもっとも都市化した層ともっとも都市化していない層を代表するのである。

表10　U－Rタイプの指標

タイプ＼指標	出身地	通勤形態	買物場所	N
Uグループ	市部・台北	板橋・台北	台北・中間	101
Rグループ	市　　内	自宅商・農	市　　内	33

表九から読み取れる顕著な事実は、Aのダイメンジョン、職場の各カテゴリーは、UグループとRグループの間にほとんど差がないのみならず。NA（近隣における権威主義的－平等主義的）ではRグループの方が僅かながらアーバンに反応した比率が高い。P、Cのダイメンジョンでは職場の場面を除けば、各カテゴリーはUグループとRグループの差は、著しく有意差がある。これに対して、Tのダイメンジョンでは、ST（非集団における伝統主義的－合理主義的）のカテゴリーでは両者の有意差があるものの、FT（家族における伝統主義的－合理主義的）のカテゴリーでは有意差がない。

カテゴリー別にみると、FTにおいては、U、R両グループ間の差は僅かで、統計的に有意ではない。また、形態面の各指標（表四）とのクロスをみれば、出身地、来住時期、職

業、学歴等との関連があるが、その他の指標では、はっきりした意識との関連をみせてない。JT（職場における伝統主義的－合理主義的）のカテゴリーでもUグループとRグループの差は有意でないが、各指標とのクロスを個別にみると、出身地ははっきりした関連をみせる。ST（非集団における伝統主義的－合理主義的）においては、UグループとRグループの差はきわめて大きく、また、移動性、流動性の各指標、職業等とのクロスをみても、都市化の各指標との関連がきわめて高い。

以上、T（伝統主義的－合理主義的）のダイメンジョンのSTのカテゴリーは、形態面の都市化と関連を示すので、意識面の都市化の構成要素であることがわかる。

NP（近隣におけるパーソナル－インパーソナル）においては、U・R両グループの差は著しく、各指標（表四）とのクロスでみても、一般には意識面の都市化との相関の低い居住形態とも密接な関連を示す。同時に各指標との関連の仕方も、仮設にまったく一致するのである。JP（職場におけるパーソナル－インパーソナル）については、U・R両グループの差は有意ではない。また、Rグループの割合は全サンプルよりもっと高いが、各指標とのクロスをみれば買物形態および学歴とのみ関連している。

SP（非集団におけるパーソナル－インパーソナル）については、U・R両グループの差は有意である。又、通勤形態、買物場所、職業、学歴等との間に有意に関連が認められる。以上、P（パーソナル－インパーソナル）のダイメンジョンでは、NP、SPが形態面の都市化との関連が高く、したがって、NP、SP両カテゴリーが意識面の都市化を構成する要素であることが確かめられた。

C（集団主義的－個人主義的）のダイメンジョンでは、FC（家庭における集団主義的－個人主義的）においては、UグループとRグループの間に有意差がある。また、各指標とのクロスでみると、来住時期、通勤形態及び買物場所との間に関連が認められるのである。

NC（近隣における集団主義的－個人主義的）のカテゴリーにおいても、UグループとRグループの差は大きく、又、各指標（表四）とのクロスをみると、来住時期、買物場所、職業、学歴等との関連がある。JC（職場における集団主義－個人主義）においては、UグループとRグループの間には有意差がないのみならず、RグループはUグループよりわずかに高いアーバンの反応を示している。

かくしてC（集団主義的－個人主義的）のダイメンジョンでは、家族、近隣の二場面のそれらは都市化と関連し、職場場面のそれは関連しない。

A（権威主義的－平等主義的）ダイメンジョンでは、状況はまったく異なる。FA（職場における権威主義的－平等主義的）、SA（非集団における権威主義的－平等主義的）のカテゴリーは、U・R両グループ間の差は僅かで、統計的に有意ではない。

またNA（近隣における権威主義的－平等主義的）においては、UグループとRグループの関係は逆転し、その間に有意差はないものの、後者の方が平等主義的に反応した比率が高い。各指標とのクロス（表四）をみると、諸指標との間に

一定の関連傾向を見出すことはできない。

したがって、Aのダイメンジョンは、都市化の諸指標と関連しないので、意識面の都市化の変数としては捨てられねばならない。

これまで、もっぱら態度の各カテゴリー別に、形態面の都市化との関連の有無を基準として、それらが意識面の都市化の構成要素であるか否かをみてきた。それは、われわれの都会人の社会的性格抽象化の図式に即していえば、その第二段の態度特徴のレベルにおける検討であった。

以下には、これら態度カテゴリー相互間の関連の検定によって、第三のレベルに当る社会的性格の四ダイメンジョンが、そのようなものとして、設定されるか否か、そして都会人の社会的性格とはいかようなものかを問う。

表一一、表一二、表一三、表

表11　各場面における反応間の関連（X^2検定）
伝統主義→合理主義

	FT	JT	ST
FT			
JT	$0.50 < pr < 0.30$		
ST	$0.05 < pr < 0.10$	$0.05 < pr < 0.10$	

表12　パーソナル→インパーソナル

	NP	JP	SP
NP			
JP	$0.80 < pr < 0.90$		
SP	$0.50 < pr < 0.7$	$0.05 < pr < 0.02$	

表13　集団主義→個人主義

	FC	NC	CJ
FC			
NC	$0.50 < pr < 0.70$		
JC	$pr < 0.01$	$0.01 < pr < 0.02$	

表14　権威主義→平等主義

	FA	NA	JA	SA
FA				
NA	$pr < 0.99$			
JA	$0.1 < pr < 0.2$	$0.70 < pr < 0.80$		
SA	$0.70 < pr < 0.80$	$0.50 < pr < 0.70$	$0.80 < pr < 0.90$	

一四は、仮設的に設定された各ダイメンジョン別に、各場面における反心の相互関連を、X^2検定によってテストした結果を示す。

まず、Tのダイメンジョンでは、FT、JTの二カテゴリー相互に有意の関連がみられないが、FTとST、JTとSTのあいだには弱い関連が認められる（表一一参照）。そこで、われわれは、STとFT、STとJTの関連を重視する。前述したように、STは、それぞれ形態面の都市化と高い相関を示し、また集団参与の指標とみられる職業とも関連することが確かめられている。

だから、T（伝統主義的―合理主義的）のダイメンジョンでは、ST＝非集団の場面は成立しうるが、家庭場面および職場場面を設定することは許されない。

そこで、われわれは、T（伝統主義的―合理主義的）のダイメンジョンを都市化の一変数としている仮設命題を、修正しなければならない。

P（パーソナル―インパーソナル）のダイメンジョンについては、表一二に示すように、NP―JPとNP―SPの間に、それぞれの関連が有意にみられない。SPとJPの間に関連が認められる。全体的に言えば、それぞれの関連が非常に弱いのであるが、NP、SPカテゴリーは、それぞれの前述の形態面の都市化、および職業の関連で密接な関連が認められているので、NP、SP両カテゴリーが成立するとはいえよう。JPカテゴリーは成立が認められない。そこで、われわれは、P（パーソナル―インパーソナル）のダイメンジョンも意識面の都市化として、修正しなければならない。

これに対して、C（集団主義的―個人主義的）のダイメンジョンにも、いくたの問題が伴う。表一三の如く、FCとNCの間には関連が認められないが、FCとJC、JCとNCの間には関連が認められる。

そして、既にみたように、JCは形態面の都市化、職業など、あまり関連していないが、FC、NC二カテゴリーは、形態面の都市化および職業と関連していることが明らかである。だからわれわれは、C（集団主義的―個人主義的）のダイメンジョンにも、仮設した命題を修正する必要がある。

A（権威主義的―平等主義的）のダイメンジョンには、FA・NA・JA・SAについて、（表一四）のごとく、それぞれの間に関連が認められない。そして前述のように、これら四カテゴリーは、いずれも形態面の都市化、および職業と関連しないことが明らかであるから、この調査データに忠実なる限り、台湾では都会人の社会的性格の一ダイメンジョンとして、A（権威主義的―平等主義的）のダイメンジョンを設定することは許されない。

最後に、T・P・C・A各ダイメンジョン間の関連が問われるべきである。表一五に、その検定結果（全サンプルについてのX^2検定およびUグループ、Rグループ、全サンプルごとの相関係数）を示した。

X^2検定によれば、T・P・Cにおいては、どの組合せの間にも、有意の関連がみられるが、Aのダイメンジョンでは、T・P・Cのどの間にも、相関はみられない。ここで、下左側の相関係数をみてみよう。職場の場面を除いて、すでに、ほぼ一貫した態度の表出と、形態面の都市化との大まかな関連

表15　各ダイメンジョンの関連

		T	P	C	A
T	Uグループ Rグループ 全サンプル		pr <0.01	pr <0.01	pr <0.97
P	Uグループ Rグループ 全サンプル	r =0.12 r =0.04 r =0.21		pr <0.05	pr <0.97
C	Uグループ Rグループ 全サンプル	r =0.13 r =0.26 r =0.18	r =0.08 r =0.37 r =0.17		pr <0.97
A	Uグループ Rグループ 全サンプル	r =0.12 r =0.02 r =0.02	r =0.04 r =−0.30 r =−0.03	r =−0.05 r =−0.21 r =−0.07	

図1　日本の場合　都会人の社会的性格 (9)

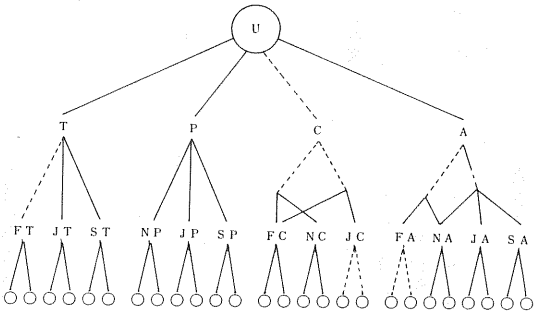
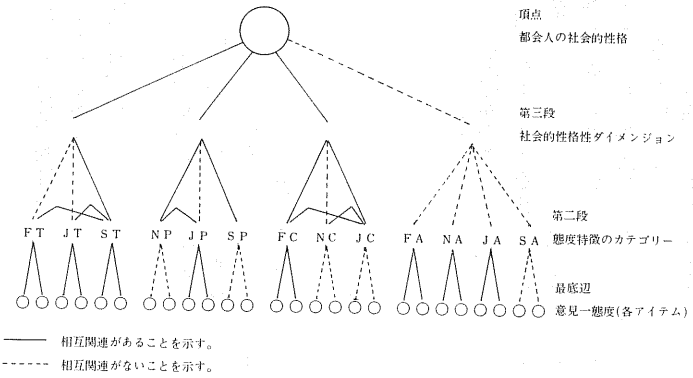


図2　台湾の場合



とが確かめられている。TとP、TとC、PとC、の間のそれぞれの相関係数が高い。又、Rグループについて、TとC、とくにPとCの間の相関係数はもっとも高い。

要するに、T・P・Cの三ダイメンジョン間の相互関連は相対的に高く、これに対して、Aダイメンジョンとこれら三ダイメンジョンとの間の相関は認められない。

ここで注意したいのは、Uグループでは、CとPが全く関係がない値を示し、このため、全サンプルの相関係数が低いとみられることである。

これは、Uグループ、つまり形態面で都市化した人々の意識構造では、P（パーソナルーインパーソナル）、およびC（集団主義的ー個人主義的）のダイメンジョンが相互に関連したと受取られているのに対して、形態面で都市化していない人々の意識構造では、これらが全く別々に受取られていることを意味する。

さて、われわれは、台湾における都会人の社会的性格抽象化の段階を分析し終った。その抽象化の図式を図二に示しておく。

以上の結果に照して、当初の理論的図式を構成した仮設的諸変数は、次のように修正されねばならない。

一、形態面の都市化――移動性（出身地、来住時期）、流動性（買物場所）。

二、構造面の都市化――集団参与（職業）。

三、意識間の都市化――T（伝統主義ー合理主義）（非集団の場面）。P（パーソナルーインパーソナル）（近隣、非集団場面）。C（集団主義的ー個人主義的）（家庭、近隣場面）。

四　むすび

台湾での調査の結果、都会人の社会的性格図式は、図二のように、PC⇩A⇩Tのパターンである。又、倉沢氏の提示した日本の都会人的性格図式では、図二のように、TP⇩A⇩Cのパターンになっていた。

この二つのパターンは、日本の場合にはT・P両ダイメンジョンにおいて一番早く都市的パーソナリティが形成され、次に、Aのダイメンジョン、最後にCのダイメンジョンで都市的パーソナリティが形成されることを示している。

一方、台湾の場合には、P・C両ダイメンジョンで一番早く形成され、次はTのダイメンジョン、最後にAのダイメンジョンで形成される。

P（パーソナルーインパーソナル）のダイメンジョンは、台湾、日本とも最初に形成される性格である。

これは、①住民の量および密度が大きくなっている都市社会は、近隣団体の人々の間にパーソナルな相互認知は不可能である。②集団の機能分化のため、個人は多数の集団に参加するので、全人格的な社会関係から断片的な接触の社会関係へと変ってきた。ということから、両国において、一番早く変化するダイメンジョンであるといえる。

その他のダイメンジョンは、台湾と日本とが社会的・文化的・慣習的・政治的・産業構成・企業経営・家族制度等いろいろ違う要因をもっているために、都市的性格の形成パターンが違ってきたと考えられる。

〔付記〕

なお、今回は紙幅の都合上、データの分析と、結果の台湾・日本比較とに止まらざるをえなかった。両国の社会的、文化的背景をふまえた詳細な解釈は、稿を改めて試みたい。

（註）

（1）L. Wirth, "Urbanism as a way of life" A. J. S., No13, 1938.

（2）S. Riemer, The modern city—An introduction to urban sociology (Prentice-Hall, 1952) p. 30.

（3）E. E. Bergel, Urban Sociology (McGraw-Hill Books co., 1955),

（4）E. G. Ericken, Urban Behavior (Mac-Millam, 1954), p. 6, p 464.

（5）倉沢進、「都市化と都会人の社会的性格」、『社会学評論』、第九巻、第四号、一九五九年六月、有斐閣。

（6）倉沢進、前掲論文。

（7）福武直編、『社会学研究案内』、有斐閣、一九六四年。

（8）調査は、一九七六年七月二〇日～九月一日の間、中華民国国立政治大学民族社会学系卒業生郭錦栄等数名の協力をえて、実施された。

（9）図一は前掲書（注五）四七頁の第三図を、本論の目的に応じて若干修正したものである。

（九州大学大学院博士課程）